



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL http://www.sakura-rubber.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,747	0.9	54	-	50	-	25	-
28年3月期第1四半期	1,733	△31.5	△28	-	△34	-	△34	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 20百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △14百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.60	-
28年3月期第1四半期	△3.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,115	5,328	44.0
28年3月期	12,892	5,357	41.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,328百万円 28年3月期 5,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
29年 3月期	-	-	-	-	-
29年 3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△5.8	180	△28.3	180	△23.4	110	11.17
通期	9,800	△6.2	860	0.5	810	△7.4	500	△16.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	10,120,000株	28年3月期	10,120,000株
29年3月期1Q	276,530株	28年3月期	276,530株
29年3月期1Q	9,843,470株	28年3月期1Q	9,900,827株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ

「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられるものの、新興国などの経済減速や年初からの円高傾向により企業の設備投資にも陰りが見えるなど景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起し、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は17億4千7百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益5千4百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）、経常利益5千万円（前年同期は3千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千5百万円（前年同期は3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （消防・防災事業）

消防・防災事業では、3年目となる消火栓ホースの交換需要が減少傾向となったものの、防災車輛の販売増により売上高は5億9千5百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失（営業損失）は4千8百万円（前年同期は4千2百万円のセグメント損失）となりました。

#### （航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、P-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品の販売が当第1四半期は低調だった一方、民間機向けゴム部品の納入などは増加しました。工業用品部門ではタンクシールの国内需要が回復するとともに、インフラ向け防水工事が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は10億3千万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千8百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、売上高は1億2千1百万円（前年同期比1.4%増）と順調に推移し、前第1四半期の笹塚商業施設リニューアル工事に関する修繕費の影響がなくなったことにより、セグメント利益（営業利益）は3千4百万円（前年同期は1千万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は80億9千6百万円（前連結会計年度末比7億2千4百万円減）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が14億6百万円減少した一方、現金及び預金が3億5千5百万円、たな卸資産が2億9千9百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定資産は40億1千8百万円（前連結会計年度末比5千3百万円減）となりました。

この結果、資産合計は121億1千5百万円（前連結会計年度末比7億7千7百万円減）となりました。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は46億6百万円（前連結会計年度末比7億3千5百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は21億8千万円（前連結会計年度末比1千2百万円減）となりました。

この結果、負債合計は67億8千7百万円（前連結会計年度末比7億4千8百万円減）となりました。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は53億2千8百万円（前連結会計年度末比2千9百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2千5百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,283,654	2,638,768
受取手形及び売掛金	4,124,278	2,717,939
商品及び製品	80,446	103,080
半製品	442,746	503,535
仕掛品	1,136,954	1,233,883
原材料及び貯蔵品	599,626	718,591
その他	159,122	185,479
貸倒引当金	△6,232	△4,821
流動資産合計	8,820,598	8,096,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,885,187	1,857,702
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	370,423	356,354
有形固定資産合計	3,559,821	3,518,269
無形固定資産	16,627	16,217
投資その他の資産		
投資有価証券	236,874	222,874
その他	258,760	261,581
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	495,396	484,217
固定資産合計	4,071,845	4,018,703
資産合計	12,892,443	12,115,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,447	995,446
短期借入金	1,495,000	1,645,000
1年内償還予定の社債	164,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	769,800	782,698
未払法人税等	203,323	59,386
賞与引当金	234,210	349,943
役員賞与引当金	80,000	20,751
その他	621,379	589,564
流動負債合計	5,342,159	4,606,789
固定負債		
社債	236,000	236,000
長期借入金	935,307	917,785
役員退職慰労引当金	233,346	239,199
退職給付に係る負債	510,074	508,713
資産除去債務	11,209	11,274
その他	267,108	267,311
固定負債合計	2,193,045	2,180,282
負債合計	7,535,205	6,787,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,800,796	4,777,133
自己株式	△83,905	△83,905
株主資本合計	5,508,321	5,484,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,490	43,943
退職給付に係る調整累計額	△206,572	△200,511
その他の包括利益累計額合計	△151,082	△156,567
純資産合計	5,357,238	5,328,090
負債純資産合計	12,892,443	12,115,162

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,733,044	1,747,955
売上原価	1,355,481	1,291,754
売上総利益	377,562	456,200
販売費及び一般管理費	405,792	401,628
営業利益又は営業損失(△)	△28,230	54,572
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	3,500	3,271
受取地代家賃	2,653	2,728
貸倒引当金戻入額	1,191	1,411
その他	1,926	4,137
営業外収益合計	9,298	11,569
営業外費用		
支払利息	10,948	12,867
社債利息	783	709
その他	3,475	2,283
営業外費用合計	15,207	15,861
経常利益又は経常損失(△)	△34,139	50,281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	165
特別利益合計	-	165
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,153	50,447
法人税、住民税及び事業税	22,017	57,174
法人税等調整額	△21,921	△32,281
法人税等合計	95	24,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,248	25,554
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,248	25,554

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,248	25,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,536	△11,546
退職給付に係る調整額	3,686	6,061
その他の包括利益合計	20,223	△5,485
四半期包括利益	△14,025	20,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,025	20,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,669	1,039,188	120,186	1,733,044	—	1,733,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,650	1,650	△1,650	—
計	573,669	1,039,188	121,836	1,734,694	△1,650	1,733,044
セグメント利益又は損失(△)	△42,260	102,439	△10,024	50,154	△78,384	△28,230

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,384千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	595,965	1,030,118	121,871	1,747,955	—	1,747,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,650	1,650	△1,650	—
計	595,965	1,030,118	123,521	1,749,605	△1,650	1,747,955
セグメント利益又は損失(△)	△48,739	148,804	34,172	134,237	△79,665	54,572

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,665千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。